

令和元年度 行政評価表

| | |
|-----|-------------------|
| 担当課 | 教育総務課 |
| 章名 | 第3章豊かな心を育むまちに暮らす |
| 節名 | 第2節確かな学力と自立する力の育成 |
| 施策名 | 1. 学力の向上 |

| | | |
|-------|-------|--|
| 施策の内容 | 目指す姿 | 子供たちが確かな学力を身に付け、社会で自立して生きていくための基礎となる力が育まれています。 |
| | 現状と課題 | <p>本町ではこれまで「生きる力」を支える確かな学力の定着のために、児童生徒一人一人を伸ばしていく教育に取り組んできました。学習状況調査や平成19年度から実施している町学力調査の検証を行い、経年変化による児童生徒の実態を捉え、課題を明らかにし、指導方法の工夫改善に取り組んでいます。今後も児童生徒の学習状況調査結果等の分析と活用を進め、成果と課題を家庭と共有し、学習意欲の向上、学習習慣の定着、そして確かな学力の向上のための取組を推進します。</p> <p>先行きが不透明な社会の中で、児童生徒が自らの力で人生を切り拓き、社会を生き抜く力を身に付けることも必要です。時代の変化に対応した教育を推進し、児童生徒一人一人が目的意識を持って主体的に進路選択ができるよう、発達の段階に応じたキャリア教育の充実を推進します。また、特別な支援を必要とする児童生徒一人一人がニーズに応じた適切な教育を受けることができるよう、学習環境の整備を推進するとともに、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育のために幼稚園・保育所などと小学校の連携を一層進めます。</p> <p>なお、本町においては、国・県の教育振興基本計画との整合性を考慮しながらも、地域の実情に応じた、町独自の安心・安全な教育環境の充実と、学校・家庭・地域のより一層の連携に向けた取組が求められている中、教育振興のための中長期的視点から取り組むべき施策の体系を明らかにして、着実に推進していくために、これらの計画を教育基本法第17条第2項に基づく本町の「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として位置づけるものとします。</p> |

| まちづくり目標値 | 指標名 | | 現状(平成30年度) |
|----------|-----|--|------------|
| | (1) | | |
| | (2) | | |
| | (3) | | |
| | (4) | | |

| 成果指標の推移 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度実績 | 令和元年度実績 |
|---------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | (1) | | | | |
| | (2) | | | | |
| | (3) | | | | |
| | (4) | | | | |

| | | | | | | |
|-----------------|--------|-------------|-------|-----|---------|--------|
| 行政評価表(事業評価一覧)合計 | 当初予算額 | 決算額 (単位:千円) | | | | |
| | | 決算合計 | 国・県補助 | 地方債 | その他特定財源 | 一般財源 |
| | 25,745 | 23,129 | 136 | 0 | 0 | 22,993 |

| | | |
|----------------------------|--|---|
| 今年度の施策達成度 | A | A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%) |
| | | B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%) |
| | | C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%) |
| 施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果) | <p>就学援助等の補助事業については、申請者が国の経済情勢を反映するように増加傾向にある。申請に対して、随時認定事務を行い、子どもの就学に係る経費が大きな負担となっている世帯の教育費負担を軽減することに貢献した。</p> <p>また、次年度4月に小学校、中学校に新入学予定の未就学児及び小学校6年生に対し、入学前に入学準備金として新入学学用品費を支給することで、経済的に困窮する世帯の就学準備に係る経済的・精神的負担を軽減することができた。</p> | |

| | | |
|------------|-------------------|---|
| 施策実現のための課題 | 施策を取り巻く環境の変化について | ひとり親家庭が増加傾向であること、社会経済が低迷していること等から就学に係る経費を大きな負担と感じる世帯が増えている。 |
| | 住民ニーズの変化について | 社会経済の悪化とともに、世帯収入に対する教育費の割合が大きくなっていることから、当該事業に対するニーズは引き続き高い状況となっている。 |
| | 展開した事業は適切であったか | 全児童生徒に対し通知することで、制度を案内することができ、経済的援助を必要とする世帯に対し適切に支援をすることができた。 |
| | 施策を達成するうえでの障害について | 経済的に逼迫する理由や世帯状況が、各家庭によりさまざま、かつ複雑になっていることから、個別に聞き取りをするなど、柔軟に対応することが必要となっている。 |

| | |
|---------------------|--|
| 次年度以降における施策の具体的な方向性 | 児童生徒が、安心して学業に専念できる教育環境を整えるため、引続き保護者への経済的支援を行う。 |
|---------------------|--|

| | |
|----------------------|---|
| 第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況 | 情報発信の推進の観点から、在校生や新入学生に個別に通知するほか、ホームページや「広報いな」に掲載する等町全体への周知を行った。 |
|----------------------|---|

令和元年度 行政評価表

| | |
|-----|-------------------|
| 担当課 | 教育総務課 |
| 章名 | 第3章豊かな心を育むまちに暮らす |
| 節名 | 第2節確かな学力と自立する力の育成 |
| 施策名 | 3. 進路指導・キャリア教育の充実 |

| | | |
|-------|-------|--|
| 施策の内容 | 目指す姿 | 子供たちが確かな学力を身に付け、社会で自立して生きていくための基礎となる力が育まれています。 |
| | 現状と課題 | <p>本町ではこれまで「生きる力」を支える確かな学力の定着のために、児童生徒一人一人を伸ばしていく教育に取り組んできました。学習状況調査や平成19年度から実施している町学力調査の検証を行い、経年変化による児童生徒の実態を捉え、課題を明らかにし、指導方法の工夫改善に取り組んでいます。今後も児童生徒の学習状況調査結果等の分析と活用を進め、成果と課題を家庭と共有し、学習意欲の向上、学習習慣の定着、そして確かな学力の向上のための取組を推進します。</p> <p>先行きが不透明な社会の中で、児童生徒が自らの力で人生を切り拓き、社会を生き抜く力を身に付けることも必要です。時代の変化に対応した教育を推進し、児童生徒一人一人が目的意識を持って主体的に進路選択ができるよう、発達の段階に応じたキャリア教育の充実を推進します。また、特別な支援を必要とする児童生徒一人一人がニーズに応じた適切な教育を受けることができるよう、学習環境の整備を推進するとともに、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育のために幼稚園・保育所などと小学校の連携を一層進めます。</p> <p>なお、本町においては、国・県の教育振興基本計画との整合性を考慮しながらも、地域の実情に応じた、町独自の安心・安全な教育環境の充実と、学校・家庭・地域のより一層の連携に向けた取組が求められている中、教育振興のための中長期的視点から取り組むべき施策の体系を明らかにして、着実に推進していくために、これらの計画を教育基本法第17条第2項に基づく本町の「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として位置づけるものとします。</p> |

| まちづくり目標値 | 指標名 | | 現状(平成30年度) |
|----------|-----|--|------------|
| | (1) | | |
| | (2) | | |
| | (3) | | |
| | (4) | | |

| 成果指標の推移 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度実績 | 令和元年度実績 |
|---------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | (1) | | | | |
| | (2) | | | | |
| | (3) | | | | |
| | (4) | | | | |

| | | | | | | |
|-----------------|-------|-------------|-------|-----|---------|------|
| 行政評価表(事業評価一覧)合計 | 当初予算額 | 決算額 (単位:千円) | | | | |
| | | 決算合計 | 国・県補助 | 地方債 | その他特定財源 | 一般財源 |
| | 2,200 | 1,300 | 0 | 0 | 1,472 | -172 |

| | | |
|----------------------------|---|---|
| 今年度の施策達成度 | A | A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%) |
| | | B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%) |
| | | C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%) |
| 施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果) | <p>一般入試の受験前に申請を受けつけることで、入学準備金の借り入れができる安心感を与え、学習意欲をもって学校生活を送る生徒を間接的に支援し、教育格差の縮小に寄与することができた。また、奨学資金貸付を借受人の希望日に合わせて実施することができた。</p> | |

| | | |
|------------|-------------------|--|
| 施策実現のための課題 | 施策を取り巻く環境の変化について | 現在、保護者の収入格差が児童生徒の進学機会を奪うことが社会問題として取り上げられる機会が多くなっており、進学に必要な経費を補助する事業は必要性を増している。 |
| | 住民ニーズの変化について | 保護者の収入の格差が二極化する傾向にあり、貸付件数はやや増加の傾向にある。今後も増加の傾向は継続するものと思われる。また、入学試験制度の多様化により、貸付条件や時期を柔軟に対応できるような検討が必要となっている。 |
| | 展開した事業は適切であったか | 住民への周知や、申請後の対応等適切に処理を行った。 |
| | 施策を達成するうえでの障害について | 社会情勢の変化や入学試験制度の多様化に対し、柔軟に対応できる事業内容の見直しの検討が必要となっている。 |

| | |
|---------------------|--|
| 次年度以降における施策の具体的な方向性 | ホームページや「広報いな」などで当該事業について広く周知する。また、中学校3年生の保護者に対しては、進路相談等の機会に案内を配布するなど高校進学を控える生徒の世帯に学校通じて個別に周知を行う。 |
|---------------------|--|

| | |
|----------------------|--|
| 第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況 | 情報発信の推進の観点から、ホームページと「広報いな」に掲載し、周知を行った。 |
|----------------------|--|

令和元年度 行政評価表

| | |
|-----|-------------------|
| 担当課 | 教育総務課 |
| 章名 | 第3章豊かな心を育むまちに暮らす |
| 節名 | 第2節確かな学力と自立する力の育成 |
| 施策名 | 4. 幼児教育の推進 |

| | | |
|-------|-------|--|
| 施策の内容 | 目指す姿 | 子供たちが確かな学力を身に付け、社会で自立して生きていくための基礎となる力が育まれています。 |
| | 現状と課題 | <p>本町ではこれまで「生きる力」を支える確かな学力の定着のために、児童生徒一人一人を伸ばしていく教育に取り組んできました。学習状況調査や平成19年度から実施している町学力調査の検証を行い、経年変化による児童生徒の実態を捉え、課題を明らかにし、指導方法の工夫改善に取り組んでいます。今後も児童生徒の学習状況調査結果等の分析と活用を進め、成果と課題を家庭と共有し、学習意欲の向上、学習習慣の定着、そして確かな学力の向上のための取組を推進します。</p> <p>先行きが不透明な社会の中で、児童生徒が自らの力で人生を切り拓き、社会を生き抜く力を身に付けることも必要です。時代の変化に対応した教育を推進し、児童生徒一人一人が目的意識を持って主体的に進路選択ができるよう、発達の段階に応じたキャリア教育の充実を推進します。また、特別な支援を必要とする児童生徒一人一人がニーズに応じた適切な教育を受けることができるよう、学習環境の整備を推進するとともに、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育のために幼稚園・保育所などと小学校の連携を一層進めます。</p> <p>なお、本町においては、国・県の教育振興基本計画との整合性を考慮しながらも、地域の実情に応じた、町独自の安心・安全な教育環境の充実と、学校・家庭・地域のより一層の連携に向けた取組が求められている中、教育振興のための中長期的視点から取り組むべき施策の体系を明らかにして、着実に推進していくために、これらの計画を教育基本法第17条第2項に基づく本町の「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として位置づけるものとします。</p> |

| まちづくり目標値 | 指標名 | | 現状(平成30年度) |
|----------|-----|--|------------|
| | (1) | | |
| | (2) | | |
| | (3) | | |
| | (4) | | |

| 成果指標の推移 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度実績 | 令和元年度実績 |
|---------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | (1) | | | | |
| | (2) | | | | |
| | (3) | | | | |
| | (4) | | | | |

| | | | | | | |
|-----------------|--------|-------------|--------|-----|---------|--------|
| 行政評価表(事業評価一覧)合計 | 当初予算額 | 決算額 (単位:千円) | | | | |
| | | 決算合計 | 国・県補助 | 地方債 | その他特定財源 | 一般財源 |
| | 91,839 | 39,926 | 13,099 | 0 | 0 | 26,827 |

| | | |
|----------------------------|---|---|
| 今年度の施策達成度 | A | A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%) |
| | | B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%) |
| | | C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%) |
| 施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果) | 4月から9月までを事業対象期間とし、対象園児の世帯に対し世帯収入別の階層となっている補助額を支払うことで、幼稚園保育料が家計に大きな負担となる世帯ほど、経済的負担を軽減することで、幼児教育の集団への在籍を促すことができた。また、町内幼稚園に対し、規模に応じて事務費補助金を交付した。 | |

| | | |
|------------|-------------------|---|
| 施策実現のための課題 | 施策を取り巻く環境の変化について | 令和元年10月から国の主導による幼児教育・保育の無償化が実施され、当該事業は終了となった。 |
| | 住民ニーズの変化について | 小学校就学に向けて、基本的な生活を身に着けることや、特色豊かな幼児教育を希望し、幼稚園の利用を希望する保護者が増えている。 |
| | 展開した事業は適切であったか | 幼稚園と連携し事務を行うことで、支給漏れ防止や、転出入への対応など適切に事務を行った。 |
| | 施策を達成するうえでの障害について | 令和元年10月施行の幼児教育・保育の無償化事業について、担当課が変更となることや申請の手順の周知を行うことが必要となる。 |

| | |
|---------------------|--|
| 次年度以降における施策の具体的な方向性 | 幼稚園在籍児童に関する給付事業は、幼児教育・保育の無償化事業に引き継ぎを行った。 |
|---------------------|--|

| | |
|----------------------|--|
| 第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況 | 情報発信の観点から、幼稚園を通じ各世帯に通知するとともに、「広報いな」により、町民に対し、広く周知を行った。 |
|----------------------|--|

令和元年度 行政評価表

| | |
|-----|-------------------|
| 担当課 | 教育総務課 |
| 章名 | 第3章豊かな心を育むまちに暮らす |
| 節名 | 第2節確かな学力と自立する力の育成 |
| 施策名 | 5. 特別支援教育の充実 |

| | | |
|-------|-------|--|
| 施策の内容 | 目指す姿 | 子供たちが確かな学力を身に付け、社会で自立して生きていくための基礎となる力が育まれています。 |
| | 現状と課題 | <p>本町ではこれまで「生きる力」を支える確かな学力の定着のために、児童生徒一人一人を伸ばしていく教育に取り組んできました。学習状況調査や平成19年度から実施している町学力調査の検証を行い、経年変化による児童生徒の実態を捉え、課題を明らかにし、指導方法の工夫改善に取り組んでいます。今後も児童生徒の学習状況調査結果等の分析と活用を進め、成果と課題を家庭と共有し、学習意欲の向上、学習習慣の定着、そして確かな学力の向上のための取組を推進します。</p> <p>先行きが不透明な社会の中で、児童生徒が自らの力で人生を切り拓き、社会を生き抜く力を身に付けることも必要です。時代の変化に対応した教育を推進し、児童生徒一人一人が目的意識を持って主体的に進路選択ができるよう、発達の段階に応じたキャリア教育の充実を推進します。また、特別な支援を必要とする児童生徒一人一人がニーズに応じた適切な教育を受けることができるよう、学習環境の整備を推進するとともに、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育のために幼稚園・保育所などと小学校の連携を一層進めます。</p> <p>なお、本町においては、国・県の教育振興基本計画との整合性を考慮しながらも、地域の実情に応じた、町独自の安心・安全な教育環境の充実と、学校・家庭・地域のより一層の連携に向けた取組が求められている中、教育振興のための中長期的視点から取り組むべき施策の体系を明らかにして、着実に推進していくために、これらの計画を教育基本法第17条第2項に基づく本町の「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として位置づけるものとします。</p> |

| まちづくり目標値 | 指標名 | | 現状(平成30年度) |
|----------|-----|--|------------|
| | (1) | | |
| | (2) | | |
| | (3) | | |
| | (4) | | |

| 成果指標の推移 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度実績 | 令和元年度実績 |
|---------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | (1) | | | | |
| | (2) | | | | |
| | (3) | | | | |
| | (4) | | | | |

| 行政評価表(事業評価一覧)合計 | 当初予算額 | 決算額 (単位:千円) | | | | |
|-----------------|-------|-------------|-------|-----|---------|-------|
| | | 決算合計 | 国・県補助 | 地方債 | その他特定財源 | 一般財源 |
| | 6,462 | 6,603 | 1,088 | 0 | 0 | 5,515 |

| | | |
|----------------------------|---|--|
| 今年度の施策達成度 | A | A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%) |
| | | B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%) |
| | | C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%) |
| 施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果) | | <p>国の実施要綱に従い、申請のあった町立小中学校の特別支援学級在籍児童の保護者に対し就学奨励費を支給することで、家計負担の軽減を行った。</p> <p>また、町立小中学校特別支援学級及び県立特別支援学校在籍児童生徒に対し、申請に基づき通学費補助金を支給した。</p> |

| | | |
|------------|-------------------|--|
| 施策実現のための課題 | 施策を取り巻く環境の変化について | 特別支援学級及び特別支援学校在籍する児童生徒の児童生徒数は増加傾向にあり、町内小中学校全校に、特別支援学級が設置された。 |
| | 住民ニーズの変化について | 町全体として、療育を必要とする児童を早期に支援に結び付ける体制が整いつつあること、保護者が児童生徒の生活の自立に向けた支援を受け入れる傾向にあることから、今後も特別支援学級及び特別支援学校在籍児童生徒は増加すると考えられる。 |
| | 展開した事業は適切であったか | 対象世帯に対し、個別に周知を行い、適切な支援を実施することができた。 |
| | 施策を達成するうえでの障害について | 町内小・中学校7校すべてに、特別支援学級を設置したことにより、通学費補助の在り方を見直すことが必要となっている。 |

| | |
|---------------------|---|
| 次年度以降における施策の具体的な方向性 | 特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励事業は継続とし、通学補助金については、町内全小中学校に特別支援学級が設置されたこと及び特別支援学級がなかったために指定校を変更していた児童生徒が令和2年度末をもって卒業することから、学校教育振興事業を廃止する。なお、県立特別支援学校在籍児童生徒については、県の制度について案内を行っていく。 |
|---------------------|---|

| | |
|----------------------|---------------------------------------|
| 第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況 | 情報発信の推進の観点から、対象児童生徒の保護者に対し、個別に通知を行った。 |
|----------------------|---------------------------------------|

令和元年度 行政評価表

| | |
|-----|--------------------------|
| 担当課 | 教育総務課 |
| 章名 | 第3章豊かな心を育むまちに暮らす |
| 節名 | 第4節質の高い学校教育を推進するための環境の充実 |
| 施策名 | 1. 学校の組織運営の改善 |

| | | |
|-------|-------|---|
| 施策の内容 | 目指す姿 | 学校施設の整備、改修が進み、また、地域防犯体制も充実し、児童生徒の安心・安全な教育環境となっています。 |
| | 現状と課題 | <p>町内の小中学校のすべては耐震化整備が完了していますが、施設の多くは昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、老朽化改修と質的整備に重点をおいた計画的施設整備が必要となっています。</p> <p>長期的には子供の数は減少することが見込まれますが、現状では北部地区の土地区画整理事業に伴う人口増加により、一部の学校では児童生徒数が急増し大規模校となっていることから、それに伴った環境整備を進めていく必要があります。給食センターについても設備を含め老朽化改修が必要となっています。食の安全や食育の充実のためにも地場野菜等の利用をさらに進めていくことが求められています。</p> <p>子供たちが安心・安全に学校生活を送ることができるよう、子供たち自らの意識を高めるとともに、学校区ごとのスクールガードリーダーや学校応援団のボランティアなどにより地域の安全に取り組んでいます。今後も子供たちの安全な環境づくりを推進していく必要があります。</p> |

| まちづくり目標値 | 指標名 | | 現状(平成30年度) |
|----------|-----|--|------------|
| | (1) | | |
| | (2) | | |
| | (3) | | |
| | (4) | | |

| 成果指標の推移 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度実績 | 令和元年度実績 |
|---------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | (1) | | | | |
| | (2) | | | | |
| | (3) | | | | |
| | (4) | | | | |

| | | | | | | |
|-----------------|---------|-------------|-------|-----|---------|--------|
| 行政評価表(事業評価一覧)合計 | 当初予算額 | 決算額 (単位:千円) | | | | |
| | | 決算合計 | 国・県補助 | 地方債 | その他特定財源 | 一般財源 |
| | 107,452 | 92,299 | 0 | 0 | 0 | 92,299 |

| | | | |
|-----------|---|---|---------------------------------------|
| 今年度の施策達成度 | A | A | 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%) |
| | | B | 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%) |
| | | C | 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%) |

| | |
|--------------------------------|---|
| 施策達成度の理由 (施策に対する今年度の実績及び効果) | 町立小中学校の学校運営や施設環境整備については、学校現場との連携を密に行い、各学校の運営方針への対応に努めたことで、良好な教育現場の提供が図れた。 |
|--------------------------------|---|

| | |
|-------------------|--|
| 施策を取り巻く環境の変化について | 学校施設の老朽化に伴い、施設の維持管理費及び学校現場における対応等は増加傾向にある。また、教育指導内容の変更や少人数指導制度等にも随時対応していく必要がある。 |
| 住民ニーズの変化について | 学校は児童・生徒が一日の大半を過ごす学習の場、生活の場であり、安心安全な教育施設・環境の充実が望まれている。児童・生徒を災害や事故等から未然に守るための対策が必要とされている。 |
| 展開した事業は適切であったか | 計画事業を展開したことで、児童・生徒が安心安全に過ごせる学校運営を提供することができた。 |
| 施策を達成するうえでの障害について | 各校の学校運営を円滑に行うためには、老朽化した施設及び設備の修繕を計画的・継続的に行う必要があり、今後更に多額の費用負担が見込まれる。 |

| | |
|---------------------|---|
| 次年度以降における施策の具体的な方向性 | 学校は児童・生徒が一日の大半を過ごす学習の場、生活の場であるとともに、住民のスポーツ活動や災害時の避難所としての機能も有している。また、地域コミュニティの拠点としても重要な役割を担っている。今後も引き続き施設の適正な維持管理に努め、児童・生徒が安心して学習・生活のできる環境整備を図る。 |
|---------------------|---|

| | |
|----------------------|--|
| 第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況 | 今後の北地区における児童・生徒数の減少等を視野に入れ、歳出の見直しを行い予算規模の適正化を図る。 |
|----------------------|--|

令和元年度 行政評価表

| | |
|-----|--------------------------|
| 担当課 | 教育総務課 |
| 章名 | 第3章豊かな心を育むまちに暮らす |
| 節名 | 第4節質の高い学校教育を推進するための環境の充実 |
| 施策名 | 3. 学習環境の整備・充実 |

| | | |
|-------|-------|---|
| 施策の内容 | 目指す姿 | 学校施設の整備、改修が進み、また、地域防犯体制も充実し、児童生徒の安心・安全な教育環境となっています。 |
| | 現状と課題 | <p>町内の小中学校のすべては耐震化整備が完了していますが、施設の多くは昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、老朽化改修と質的整備に重点をおいた計画的施設整備が必要となっています。</p> <p>長期的には子供の数は減少することが見込まれますが、現状では北部地区の土地区画整理事業に伴う人口増加により、一部の学校では児童生徒数が急増し大規模校となっていることから、それに伴った環境整備を進めていく必要があります。給食センターについても設備を含め老朽化改修が必要となっています。食の安全や食育の充実のためにも地場野菜等の利用をさらに進めていくことが求められています。</p> <p>子供たちが安心・安全に学校生活を送ることができるよう、子供たち自らの意識を高めるとともに、学校区ごとのスクールガードリーダーや学校応援団のボランティアなどにより地域の安全に取り組んでいます。今後も子供たちの安全な環境づくりを推進していく必要があります。</p> |

| まちづくり目標値 | 指標名 | 現状(平成30年度) |
|----------|-------------|------------|
| (1) | 学校施設の老朽化改修率 | 16% |
| (2) | | |
| (3) | | |
| (4) | | |

| 成果指標の推移 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度実績 | 令和元年度実績 |
|---------|----------|----------|----------|----------|---------|
| (1) | 9% | 12% | 12% | 16% | 21% |
| (2) | | | | | |
| (3) | | | | | |
| (4) | | | | | |

| 行政評価表(事業評価一覧)合計 | 当初予算額 | 決算額 (単位:千円) | | | | |
|-----------------|---------|-------------|--------|--------|---------|---------|
| | | 決算合計 | 国・県補助 | 地方債 | その他特定財源 | 一般財源 |
| | 404,940 | 272,685 | 29,648 | 34,600 | 65,200 | 143,237 |

| | | |
|----------------------------|---|---|
| 今年度の施策達成度 | A | A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%) |
| | | B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%) |
| | | C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%) |
| 施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果) | <p>小室小学校北校舎のトイレリニューアル工事等の実施により、学校内の衛生環境が大幅に改善された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南小学校の校庭芝生化により、町、学校、地域ボランティアの協体制が確立された。 ・小中学校施設の緊急修繕等を行ったことで、良好な学習環境の提供が図られた。また、施設維持管理では、学校保健安全法、電気事業法、水道法等で定められている設備点検を適切に行い、適正な施設管理に努めた。 | |

| | |
|------------------|---|
| 施策を取り巻く環境の変化について | 学校施設の老朽化が進み、校舎及び体育館の躯体はもとより、衛生器具、給排水設備、電気設備等のライフライン設備の修繕に膨大な費用を要する状況にある。大規模改修を行うまで適切に維持管理していくことが困難な状況となっている。 |
| 施策実現のための課題 | <p>住民ニーズの変化について</p> <p>児童・生徒が快適な環境で学習ができるよう、また安心して学校生活が送れるように、教育環境設備の充実を図る必要がある。また近年では、空調設備やトイレのリニューアル、老朽化が原因による校舎及び体育館の雨漏り修繕を望む声が高まっている。</p> <p>展開した事業は適切であったか</p> <p>児童・生徒が快適な学校生活を送れるよう、主要な特別教室の空調整備及びトイレのリニューアル工事を行った。また緊急対応が必要な箇所や不具合箇所の修繕を予算の範囲内で優先順位をつけ対応を図った。</p> <p>施策を達成するうえでの障害について</p> <p>町内4小学校と3中学校の運営事業費の確保はもちろん、施設維持及び更新にかかる工事費の確保が最大の課題となっている。補助金や交付金等を上手に活用し財源の確保を行う必要がある。また学校施設の大規模な改修工事を行うには、夏季休業期間を利用して実施する必要もあり、時間的な制約が生じるため、着手に至るまでの調整が非常に重要である。</p> |

| | |
|---------------------|---|
| 次年度以降における施策の具体的な方向性 | <p>施設や設備の改修を進めるにあたり、建物の建築年度はもちろん不具合箇所や危険箇所等も考慮しながら、優先順位をつけ対策を講じていく必要がある。</p> <p>次年度以降については、引き続きトイレリニューアル工事を計画的に進めるとともに、老朽化した給排水施設や電気施設等のライフライン設備の継続的な更新を検討していく。</p> |
|---------------------|---|

| | |
|----------------------|--|
| 第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況 | 安心安全なまちづくりを実現するために、校舎及び体育館の修繕・更新等を計画的に進める。 |
|----------------------|--|